

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	06-01-06-01
事務事業名	契約管理事業		
	根拠法令・要綱等	地方自治法	
事業開始年度	平成12年～		
大項目	健全で自立したまちづくり	問合せ先	担当課(室) 財政課
中項目	簡素で効率的な行財政運営	職・氏名	契約監理係長 丸尾 勇司
小項目	施策 財政(契約監理関係)	電話	0869-64-1813

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	市が発注する建設工事及び委託業務。
目的(何のために)	市発注の建設工事及び委託業務を適正な価格で発注する。
行政活動(どのような方法で)	入札事務、契約事務、入札参加資格審査事務
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	工事発注見通し等の公表により工事発注が集中することなく計画的な工事発注を行うとともに、入札・契約等の透明性、公平性のより一層の向上を図る。

事業の実績					
活動実績	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	入札契約件数	件	368	303	265
	入札参加資格審査取扱件数	件	2,719	2,408	878
	指名・調査委員会開催回数	回	33	27	28
事業費	直接事業費	千円	242	208	92
	人件費	千円	20,670	22,990	22,875
財源	事業費計	千円	20,912	23,198	22,967
	国県支出金	千円			
	受益者負担	千円			
	市一般財源	千円	20,912	23,198	22,967
	必要人員	人	2.65	3.00	2.91
結果指標	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	入札契約件数	説明			
	結果指標量	件	368	303	265
	対前年比	%	-	82.34%	87.46%
	活動コスト	円	10,456,000	11,599,000	13,609,000
結果指標	単当たりコスト	円	28,413	38,281	51,355
結果指標	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	入札参加資格審査	説明			
	結果指標量	件	2,719	2,408	878
	対前年比	%	-	88.56%	36.46%
	活動コスト	円	4,182,000	4,640,000	3,264,000
結果指標	単当たりコスト	円	1,538	1,927	3,718

事業の成果			
成果指標名	公共工事の平均落札率	式又は説明	落札価格 / 予定価格
成果指標量	17年度 90.81	18年度 91.77	19年度 87.60
対前年比		101.06%	95.46%
到達目標値	適正な価格での落札	到達目標年度	毎年度

事業の目的、対象、内容を考えて目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	<input checked="" type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A-E>	A
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している	課題認識	
対象	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	地方自治法等に基づきこれからも入札契約が公正、適正に行われるよう入札方法の検討が必要である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない		
行政活動	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない		
	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である		
市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	効率性評価<A-E>	C
	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい <input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難 <input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	課題認識	
コスト	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	入札参加資格審査業務は、定時受付時と中間受付時には事務量が差が生じることから、受付時の見直しを行い事務の簡素化、合理化に努める。また、入札契約事務も、入札件数の減少からコスト高になるが、公正、公平な入札を目指し現在実施している指名競争入札だけでなく一般競争入札の導入を行うとともに入札参加者の移動コストの低減や事務の効率化を図るため郵便入札の検討を行う。	
	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	有効性評価<A-E>	B
効率性	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	課題認識	
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上の見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	有効性の評価	
目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	落札率についての目標設定は難しいが高落札とならないよう注意する必要がある。	
	<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい		
成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい		
	<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい		
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい		
	<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい		

平成20年度の状況		説明	平成20年度からの一般競争入札の導入を目指すとともに郵便による入札の実施検討を行う。
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で真正・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	結果指標量 50,000円/件	結果指標量	3,000円/件
成果指標量		成果指標量	

総合評価		評価区分<A-E>	B
入札契約事務においては、現在実施している指名競争だけでなく透明性、公平性の一層の向上を図るため一般競争を導入するとともに入札参加者の移動コストの低減や事務の効率化を図るため郵便入札を行う。			

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
	<input type="checkbox"/> 平成20年度で真正・完了

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	一般競争入札に伴う総合評価方式	平成21年度	公共工事の品質の確保が図られ、談合防止に効果がある。